



金 沢 市 公 報

第 2 8 7 8 号 の 2

平成28年(2016年)9月12日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金 沢 市 役 所

◎ 目 次

ページ

- | | |
|---|---|
| ●公立大学法人金沢美術工芸大学公告 | |
| ○公立大学法人金沢美術工芸大学の平成27年度
財務諸表の公告について (企画調整課) | 1 |

公立大学法人金沢美術工芸大学公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第1項の規定により公立大学法人金沢美術工芸大学の平成27年度財務諸表について金沢市長の承認を受けたので、同条第4項の規定により次のとおり公告します。

平成28年9月12日

公立大学法人金沢美術工芸大学理事長 前 田 昌 彦

貸借対照表
(平成28年3月31日)

貸借対照表 (平成28年3月31日)		貸借対照表 (平成28年3月31日)	
		(単位:円)	
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	1,202,550,000		
建物	2,070,788,356		
減価償却累計額	892,232,009		
構築物	11,304,563		
減価償却累計額	1,925,764		
機械装置	8,522,753		
減価償却累計額	765,397		
工具器具備品	191,253,483		
減価償却累計額	110,294,924		
図書			
美術品・收藏品	80,958,559		
車両運搬具	642,440,706		
減価償却累計額	1,334,689,701		
有形固定資産合計	2		
2 無形固定資産	4,449,339,511		
ソフトウェア	1,319,509		
無形固定資産合計	1,319,509		
3 投資その他の資産			
敷金・差入保証金	765,000		
投資その他の資産合計	765,000		
固定資産合計	4,451,424,020		
II 流動資産			
現金及び預金	185,553,646		
未収入金	5,083,699		
仮払金	2,176		
流動資産合計	190,639,521		
資産合計	4,642,063,541		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	181,470,831		
資産見返常附金	4,642,391		
資産見返物品受贈額	577,547,398		
長期寄附金債務	763,660,620		
長期リース債務	41,520,200		
長期リース債務	18,134,670		
固定負債合計	823,315,490		
II 流動負債			
前受委託研究費等	1,631,117		
未払金	127,243,216		
未払費用	1,813,287		
未払消費税等	515,800		
前受金	94,500		
預り科学研究費補助金	8,441,697		
預り金	7,709,828		
流動負債合計	147,449,445		
負債合計	970,764,935		
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	3,139,739,000		
資本金合計	3,139,739,000		
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,386,819,530		
損益外減価償却累計額(△)	△ 876,765,786		
資本剰余金合計	510,053,744		
III 利益剰余金			
目的積立金			
教育研究の質の向上及び			
組織運営の改善目的積立金	17,207,210		
当期未処分利益	4,298,652		
(うち当期総利益)	(4,298,652)		
利益剰余金合計	21,505,862		
純資産合計	3,671,298,606		
負債純資産合計	4,642,063,541		

損 益 計 算 書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		キヤッシュ・フロー計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
		(単位:円)	
経常費用		I 業務活動によるキヤッシュ・フロー	
業務費		原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 249,184,962
教育経費	152,820,107	人件費支出	△ 987,396,135
研究経費	46,151,048	その他の業務支出	△ 116,824,976
教育研究支援経費	61,972,683	運営費交付金収入	864,893,040
受託研究費	27,244,352	授業料収入	364,338,750
役員人件費	18,554,792	入学金収入	70,274,400
教員人件費	776,699,927	検定料収入	17,615,000
職員人件費	158,894,982	受託研究等収入	34,211,234
一般管理費		補助金等収入	939,588
一般管理費	1,242,337,891	寄附金収入	7,433,269
雑損	152,398,788	預り収支差額	987,158
雑損	521,453	その他の収入	8,048,150
経常費用合計	1,395,258,132	業務活動によるキヤッシュ・フロー	15,334,516
経常収益		II 投資活動によるキヤッシュ・フロー	
運営費交付金収益	851,867,440	有形固定資産の取得による支出	△ 46,327,047
授業料収益	364,835,152	小計	△ 46,327,047
入学金収益	71,966,400	利息及び配当金の受取額	28,021
検定料収益	17,615,000	投資活動によるキヤッシュ・フロー	△ 46,299,026
受託研究等収益		III 財務活動によるキヤッシュ・フロー	
国又は地方公共団体	3,250,000	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 22,410,900
国又は地方公共団体以外	30,084,960	小計	△ 22,410,900
補助金等収益	33,334,960	財務活動によるキヤッシュ・フロー	△ 53,375,410
寄附金収益	939,588	資金増加額	238,929,056
資産見返負債償戻入	7,773,901	資金期首残高	185,553,646
資産見返運営費交付金等戻入	14,472,581	資金期末残高	
資産見返物品受贈戻入	1,716,241		
財務収益	16,188,822		
雑益	28,021		
財務貸付料収入	2,204,444		
講習料収入	240,000		
手数料収入	119,700		
科学研究費補助金等間接経費収益	3,915,000		
その他雑益	4,704,442		
経常収益合計	11,183,586		
経常利益			
経常利益	1,375,732,870		
経常利益	△ 19,525,262		
経常損失			
経常損失	120,490		
固定資産除却損			
固定資産除却損	△ 19,645,752		
当期純利益			
当期純利益	23,944,404		
目的積立金取崩額			
目的積立金取崩額	4,298,652		
当期総利益			
当期総利益			

利益の処分に関する書類 (平成28年7月5日)	(単位:円)	行政サービス実施コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	(単位:円)
I 当期未処分利益	4,298,652	業務費用	
当期総利益	4,298,652	(1)損益計算書上の費用	1,242,337,891
		業務費	152,398,788
		一般管理費	521,453
		雑損	120,490
		臨時損失	1,395,378,622
II 積立金振替額	17,207,210	(2)(控除)自己収入等	
教育研究の質の向上及び	17,207,210	授業料収益	△ 364,835,152
組織運営の改善目的積立金		入学金収益	△ 71,966,400
		検定料収益	△ 17,615,000
		受託研究等収益	△ 33,334,960
III 利益処分額	21,505,862	寄附金収益	△ 7,773,901
積立金	21,505,862	財務収益	△ 28,021
		その他雑益	△ 7,268,586
		資産見返授業料戻入	△ 5,569,993
		業務費用合計	△ 508,392,013
			886,986,609
		II 損益外減価償却相当額	145,911,050
		損益外減価償却相当額	
		III 引当外賞与増加見積額	4,250,995
		引当外賞与増加見積額	
		IV 引当外退職給付増加見積額	△ 2,061,676
		引当外退職給付増加見積額	
		V 機会費用	0
		機会費用	
		地方公共団体出資の機会費用	
		VI 行政サービス実施コスト	1,035,086,978
		行政サービス実施コスト	

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成26年3月31日総務省告示第126号改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び稼業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1年～30年
構築物	16年
機械装置	3年～7年
工具器具備品	1年～8年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りが-0.049のため、ゼロとして計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は379,723,240円(金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。)であり、賞与の見積額は65,333,986円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	185,553,646 円
資金期末残高	185,553,646 円

(2)重要な非資金取引

ア、ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	12,117,600 円
合計	12,117,600 円

イ、現物高附による固定資産の取得

図書	122,973 円
美術品・収蔵品	600,000 円
合計	722,973 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外退職給付増加見積額の中には、金沢市からの派遣職員に係る6,195,981円が含まれています。

(2)機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金で資金運用しています。

(2)金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	185,553,646	185,553,646	-
(2)未払金	(108,172,231)	(108,172,231)	-

(単位:円)
負債に計上しているものは、()で表記しています。

附属明細書
 (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

- (注) 金融商品の時価の算定方法
 (1) 現金及び預金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 (2) 未払金
 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 7 賃貸等不動産の時価等に関する事項
 該当する事項はありません。
 8 その他の注記事項
 該当する事項はありません。

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		当期償却額	減損損失累計額		引当	摘要
					減価償却累計額	期末残高		減損損失累計額	期末残高		
有形固定資産(特定償却資産)	1,961,512,309	3,456,000	0	1,964,968,309	868,133,088	142,809,291	—	—	—	1,096,835,221	
建物	0	4,438,800	0	4,438,800	36,990	36,990	—	—	—	4,401,810	
構築物	19,911,720	0	0	19,911,720	8,595,708	3,064,769	—	—	—	11,316,012	
工具器具備品	1,981,424,029	7,894,800	0	1,989,318,829	876,765,786	145,911,050	—	—	—	1,112,553,043	
計	99,826,047	5,994,000	0	105,820,047	24,098,921	7,037,365	—	—	—	81,721,126	
建物	6,865,763	0	0	6,865,763	1,888,774	437,322	—	—	—	4,976,989	
構築物	8,522,753	0	0	8,522,753	7,757,356	611,144	—	—	—	765,397	
機械装置	178,658,306	20,101,057	27,417,600	171,341,763	101,699,216	30,077,438	—	—	—	69,642,547	
工具器具備品	631,718,532	10,842,664	120,490	642,440,706	0	0	—	—	—	642,440,706	
図書	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	—	—	—	2	
車両運搬具	927,759,943	36,937,721	27,538,090	937,159,574	137,612,807	38,163,269	—	—	—	799,546,767	
計	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	—	—	—	1,202,550,000	
土地	1,330,049,701	4,640,000	0	1,334,689,701	0	0	—	—	—	1,334,689,701	
非償却資産	2,532,599,701	4,640,000	0	2,537,239,701	0	0	—	—	—	2,537,239,701	
土地	2,061,338,356	9,450,000	0	2,070,788,356	892,232,009	149,846,656	—	—	—	1,178,556,347	
建物	6,865,763	4,438,800	0	11,304,563	1,925,764	474,312	—	—	—	9,378,799	
構築物	8,522,753	0	0	8,522,753	7,757,356	611,144	—	—	—	765,397	
機械装置	198,570,026	20,101,057	27,417,600	191,253,483	110,294,924	33,142,207	—	—	—	80,958,559	
工具器具備品	631,718,532	10,842,664	120,490	642,440,706	0	0	—	—	—	642,440,706	
図書	1,330,049,701	4,640,000	0	1,334,689,701	0	0	—	—	—	1,334,689,701	
車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	—	—	—	2	
計	5,441,783,673	49,472,521	27,538,090	5,468,718,104	1,014,378,593	184,074,319	—	—	—	4,449,339,511	
有形固定資産合計	21,376,015	0	0	21,376,015	20,056,506	452,403	—	—	—	1,319,509	
無形固定資産	21,376,015	0	0	21,376,015	20,056,506	452,403	—	—	—	1,319,509	
計	765,000	0	0	765,000	0	0	—	—	—	765,000	
投資その他の資産	765,000	0	0	765,000	0	0	—	—	—	765,000	
計	765,000	0	0	765,000	0	0	—	—	—	765,000	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	14,473,075	34,573,339	31,839,204	17,207,210	
計	14,473,075	34,573,339	31,839,204	17,207,210	

(注) 当期増加額は、平成26年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の使途に沿った固定資産の購入、費用発生によるものです。

(10) 目的積立金取崩の明細 (単位:円)

区 分	当期減少額	摘要
目的積立金取崩額	7,894,800	教育研究目的の資産購入
	23,944,404	費用発生による
計	31,839,204	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

該当事項はありません

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません

(9) 資本金及び資本剰余金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
地方公共団体外出資金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
計	1,297,986,884	0	0	1,297,986,884	
地方公共団体からの贈与	21,409,100	4,040,000	0	25,449,100	美術品
運営費交付金	10,653,717	600,000	0	11,253,717	美術品
寄附	44,235,029	7,894,800	0	52,129,829	建物、構築物
目的積立金取崩	1,374,284,730	12,534,800	0	1,386,819,530	
計	730,854,736	△ 145,911,050	0	△ 876,765,786	
根拠外減価償却累計額	643,429,994	△ 133,376,250	0	510,053,744	
差引計					

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	運営費交付金	
平成27年度	0	864,893,040	851,867,440	8,985,600	4,040,000
合計	0	864,893,040	851,867,440	8,985,600	4,040,000

(11) 運営費交付金収益 (単位:円)

区 分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	803,716,261	803,716,261
費用進行基準	48,151,179	48,151,179
合計	851,867,440	851,867,440

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細 (単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額		摘要
		建設取崩定見返補助金等	資本剰余金預り補助金等	
文部科学省	205,800	0	0	収益計上
大学改革推進等補助金	205,800	0	0	205,800
計	205,800	0	0	205,800

(13) 役員及び教職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	16,364,718	1	0
	非 常 勤	460,000	7	0
	計	16,824,718	8	0
教 職 員	常 勤	668,653,085	76	48,151,179
	非 常 勤	113,683,586	140	0
	計	782,336,671	216	48,151,179
合 計	常 勤	685,017,803	77	48,151,179
	非 常 勤	114,143,586	147	0
	計	799,161,389	224	48,151,179

(単位:円、人)

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、退職給付費用及び法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費	11,000,850	
消耗品費	7,644,070	
備品費	2,106,874	
印刷製本費	35,516,844	
水道光熱費	16,641,716	
旅費交通費	76,594	
通信運搬費	5,886,121	
賃借料	13,076,169	
修繕費	2,691,868	
諸会費	17,000	
会議費	24,410,098	
報酬・委託・手数料	17,547,450	
報字費	16,204,453	152,820,107
減価償却費		
研究経費	9,139,227	
消耗品費	1,271,242	
備品費	3,600,223	
印刷製本費	3,847,696	
水道光熱費	13,034,765	
旅費交通費	908,169	
通信運搬費	252,931	
賃借料	397,338	
修繕費	1,992,230	
諸会費	8,154,080	
報酬・委託・手数料	55,078	
報字費	3,498,069	46,151,048
図書費		
教育研究支援経費	5,575,234	
消耗品費	293,760	
備品費	3,328,028	
印刷製本費	3,379,546	
水道光熱費	3,565,688	
旅費交通費	523,425	
通信運搬費	20,214,305	
賃借料	8,640	
修繕費	174,810	
損害保険料	1,237,000	
諸会費	124,537	
会議費	14,390,290	
報酬・委託・手数料	6,505,834	
減価償却費	720,391	
雑費	1,931,195	61,972,683
図書費		27,244,352
受託研究費		

(単位:円)

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)	
役員人件費	
報酬	12,723,959
賞与	4,100,759
法定福利費	1,730,074
教員人件費	18,554,792
常勤教員人件費	
給料	432,990,177
賞与	152,114,535
退職給付費用	48,151,179
法定福利費	89,935,516
非常勤教員人件費	723,191,407
給料	53,018,650
法定福利費	489,870
職員人件費	776,699,927
常勤職員人件費	
給料	65,121,319
賞与	18,427,054
退職給付費用	746,000
法定福利費	9,242,588
非常勤職員人件費	93,536,961
給料	60,664,936
法定福利費	4,693,085
一般管理費	158,894,982
消耗品費	11,470,505
備品費	3,092,384
印刷製本費	4,534,013
水道光熱費	3,426,434
旅費交通費	4,461,342
通信運搬費	4,347,446
賃借料	4,254,362
福利厚生費	756,914
保守費	10,499,584
修繕費	27,617,423
損害保険料	556,811
諸会費	3,353,271
会議費	511,811
報酬・委託・手数料	54,810,012
租税公課	1,653,200
減価償却費	15,905,385
雑費	713,752
図書費	434,139
	152,398,788
	1,394,736,679

(注) 職員人件費の退職給付費用746,000円は、公立大学法人化後に採用された職員(プロパー職員)の特定退職金共済制度への拠金払込額であります。

(16) 寄附金の明細

(単位:円、件)			
区分	当期受入額	件数	摘要
大 学	8,156,242	1,198	うち、現物寄附 722,973円 1,089件
計	8,156,242	1,198	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)				
区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	3,250,000	3,250,000	0
国又は地方公共団体以外	2,796,917	28,919,160	30,084,960	1,631,117
計	2,796,917	32,169,160	33,334,960	1,631,117

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)			
種 目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(5,900,000)	3	
	1,770,000		
基盤研究(B)	(2,000,000)	1	
	600,000		
基盤研究(C)	(5,000,000)	5	
	1,500,000		
若手研究(B)	(100,000)	1	
	30,000		
挑戦的萌芽	(50,000)	1	
	15,000		
計	(13,050,000)	11	
	3,915,000		

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

(21)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	45,100
普 通 預 金	149,508,546
定 期 預 金	36,000,000
計	185,553,646

②資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構 築 物	1,855,811
機 械 装 置	765,397
工 具 器 具 備 品	9
図 書	574,926,179
車 両 運 搬 具	2
計	577,547,398

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③未払金

(単位:円)

区 分	金 額
短期リース債務	19,070,985
人 件 費	27,338,617
業 務 費	26,719,960
一 般 管 理 費	46,888,516
資 産	7,134,178
そ の 他	90,960
計	127,243,216

平成28年(2016年)9月12日 印刷
平成28年(2016年)9月12日 発行
定価 120円

発行人 発行所 印刷所
石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市 役 所
金 沢 市 共 栄
(株) 共 栄